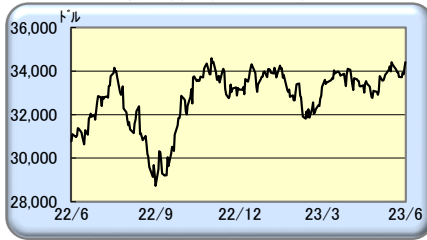


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/6/30	2023/6/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,189.04	33,189.04	33,772.89	2023/6/19	21,710.00	2020/7/31
NYダウ	ドル	33,147.25	34,407.60	34,407.60	36,952.65	2022/1/5	25,523.51	2020/7/9
円/ドル	円	131.12	144.31	144.31	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 良好な米経済指標を受けて米景気の減速懸念が後退したことから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+407.50円 (+1.24%)、TOPIXが+23.87ポイント (+1.05%) となり、良好な米経済指標を受けて米景気の減速懸念が後退したことから上昇しました。業種別でみると、海運業、輸送用機器、その他製品などの24業種が上昇した一方、医薬品、食料品、パルプ・紙などの9業種が下落しました。

週初26日は、米製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を下回ったことで米景気への懸念が強まったことや、FRB (米連邦準備理事会) 高官が年内2回の利上げを支持する発言をしたことを受け、先々週末の米国株市場が下落したことなどから下落して始まりました。翌27日も軟調に推移しましたが、週史28日は、前日発表された耐久財受注や消費者信頼感指数などの米経済指標が市場予想を上回ったことを受けて米景気の減速懸念が後退し、米国株市場が反発したことや円安ドル高が進行したことなどから大幅上昇となりました。その後は、年金などの四半期末のリバランス (資産再配分) やETF (上場投資信託) の7月上旬の決算に伴う換金売りが警戒されて利益確定売りが優勢となり、上昇幅を縮小させて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月3日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	4-6月期	+1
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	50.9
		米国	ISM製造業景況指数	6月	46.9
7月5日	Wed	中国	財新サービス業PMI	6月	57.1
		米国	製造業受注(前月比)	5月	+0.4%
7月6日	Thu	欧州	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	6月13・14日分	---
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	5月	+0.0%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	5月	▲0.4%
		米国	貿易収支	5月	▲746億ドル
		米国	ISM非製造業景況指数	6月	50.3
7月7日	Fri	日本	毎月勤労統計 現金給与総額(前年比)	5月	+0.8%
		日本	景気一致指数	5月	97.3
		日本	景気先行CI指数	5月	96.8
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	6月	+339千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米の経済指標などに左右されつつ、週後半に向けて需給悪化から弱含む ～

今週の日本株市場は、日米の経済指標などに左右されつつ、週後半に向けて需給悪化から弱含むとみめます。本日(7/3)発表された日銀短観6月調査における大企業製造業/非製造業の景況感は堅調な内容であったことから、日本経済の改善期待は維持され、当面株価の押し上げ要因になるとみめます。また、米国のISM製造業(3日)/非製造業(6日)景況指数はともに前月からの改善が見込まれており、米企業センチメントの回復が確認されれば株価にプラスに働くとみめます。一方、5日のFOMC議事要旨がタカ派的な内容となれば米金融政策への不透明感が意識され株価の重しに働くとみめます。なお、週後半に集中する米雇用関連統計の内容が市場予想から大きく乖離すれば、米景気と金融政策に対する市場の見方が変化する要因となるとみているように注意が必要と考えます。また、7日の日本の毎月勤労統計の現金給与総額について、春闘の結果などが反映され伸びが高まるようであれば、月末の日銀金融政策決定会合における政策修正への警戒感が高まる可能性があるとみめます。7日と来週10日はETFの決算集中日に当たるため、分配金捻出のための多額の売却が見込まれており、週後半に向けてはやや売りに押される展開になると想定しています。その他の注目材料として、米国では5日の製造業受注、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では3日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。